

## 1. 中間貸借対照表

## 【資産の部】

(単位：百万円)

項 目	前中間期末		当中間期末		前期末	
	平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	21,083	60.4	21,243	58.9	22,015	60.6
現金及び預金	1,137		1,796		1,220	
受取手形	1,873		1,850		2,415	
売掛金	13,177		12,760		13,415	
製品	1,952		1,216		2,160	
原材料	664		668		584	
仕掛品	729		1,294		837	
貯蔵品	181		159		183	
前渡金	438		800		390	
前払費用	28		39		41	
繰延税金資産	166		145		134	
関係会社短期貸付金	-		60		-	
未収入金	728		437		616	
その他	12		14		15	
貸倒引当金	6		0		0	
<b>固定資産</b>	13,819	39.6	14,829	41.1	14,342	39.4
<b>有形固定資産</b>	5,915	(42.8)	6,365	(42.9)	6,253	(43.6)
建物	1,316		1,314		1,351	
構築物	120		121		127	
機械及び装置	1,852		1,983		1,904	
車両運搬具	73		76		79	
工具器具備品	1,289		1,312		1,212	
土地	548		1,019		1,022	
建設仮勘定	715		539		556	
<b>無形固定資産</b>	99	(0.7)	171	(1.2)	158	(1.1)
電話加入権	12		12		12	
ソフトウェア	80		156		142	
その他	6		2		3	
<b>投資等</b>	7,803	(56.5)	8,292	(55.9)	7,929	(55.3)
投資有価証券	1,807		2,915		1,644	
関係会社株式	3,971		4,821		4,582	
長期貸付金	879		237		849	
長期前払費用	9		3		7	
繰延税金資産	713		10		548	
その他	424		303		297	
貸倒引当金	0		0		0	
<b>資産合計</b>	<b>34,902</b>	<b>100.0</b>	<b>36,072</b>	<b>100.0</b>	<b>36,357</b>	<b>100.0</b>

【 負債及び資本の部 】

( 単位 : 百万円 )

項 目	前中間期末		当中間期末		前期末	
	平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
<b>流動負債</b>	21,538	61.7	20,713	57.4	22,165	61.0
支払手形	5,153		4,356		5,476	
買掛金	4,698		4,682		5,188	
短期借入金	9,904		9,925		9,602	
未払金	95		186		88	
未払費用	816		204		836	
未払法人税等	409		175		425	
未払消費税等	65		82		46	
前受金	101		203		136	
預り金	84		46		42	
設備関係支払手形	200		267		308	
賞与引当金	-		570		-	
その他	11		13		14	
<b>固定負債</b>	5,465	15.7	6,077	16.8	5,816	16.0
長期借入金	3,283		3,967		3,644	
退職給付引当金	2,113		2,042		2,076	
役員退職慰労引当金	68		68		95	
<b>負債合計</b>	<b>27,003</b>	<b>77.4</b>	<b>26,790</b>	<b>74.3</b>	<b>27,981</b>	<b>77.0</b>
( 資本の部 )						
<b>資本金</b>	1,237	3.5	1,237	3.4	1,237	3.4
<b>法定準備金</b>	986	2.8	999	2.8	992	2.7
資本準備金	716		716		716	
利益準備金	269		282		275	
<b>剰余金</b>	5,674	16.3	6,291	17.4	6,145	16.9
配当準備積立金	120		120		120	
買換資産圧縮積立金	37		250		37	
別途積立金	4,000		4,400		4,000	
特別償却準備金	17		19		17	
中間( 当期 ) 未処分利益	1,499		1,501		1,970	
( うち中間( 当期 ) 純利益 )	( 376 )		( 220 )		( 908 )	
<b>その他有価証券   評価差額金</b>	-	-	753	2.1	-	-
<b>資本合計</b>	<b>7,898</b>	<b>22.6</b>	<b>9,282</b>	<b>25.7</b>	<b>8,375</b>	<b>23.0</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>34,902</b>	<b>100.0</b>	<b>36,072</b>	<b>100.0</b>	<b>36,357</b>	<b>100.0</b>

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	27,695	100.0	26,718	100.0	56,966	100.0
売上原価	24,774	89.5	24,044	90.0	51,357	90.2
売上総利益	2,920	10.5	2,673	10.0	5,609	9.8
販売費及び一般管理費	2,161	7.8	2,022	7.5	4,360	7.6
営業利益	759	2.7	650	2.4	1,248	2.2
営業外収益	163	0.6	156	0.6	424	0.7
受取利息及び配当金	58		90		77	
その他	104		65		346	
営業外費用	257	0.9	357	1.3	533	0.9
支払利息	87		87		181	
その他	169		269		351	
経常利益	665	2.4	450	1.7	1,139	2.0
特別利益	68	0.2	9	0.0	692	1.2
固定資産売却益	0		9		468	
貸倒引当金戻入額	67		0		74	
投資有価証券売却益	-		-		150	
特別損失	39	0.1	109	0.4	128	0.2
固定資産売却損	27		14		103	
投資有価証券売却損	-		3		-	
投資有価証券評価損	-		35		-	
退職慰労金	-		49		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	12		7		24	
税引前中間(当期)純利益	694	2.5	350	1.3	1,704	3.0
法人税、住民税及び事業税	389		149		671	
法人税等調整額	71		19		124	
中間(当期)純利益	376	1.4	220	0.8	908	1.6
前期繰越利益	1,122		1,281		1,122	
中間配当額	-		-		55	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		5	
中間(当期)未処分利益	1,499		1,501		1,970	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	子会社及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの	移動平均法による原価法 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ			時価法
棚卸資産			総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~47年
機械及び装置	4~15年
工具器具備品	2~20年

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)  
ヘッジ対象...変動金利支払の短期借入金及び長期借入金

ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の短期借入金及び長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ取引については、業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行・管理を行っております。

有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(賞与引当金)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込基準額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[ 15]) が公表されたことにより、当中間会計期間より賞与引当金として表示することに変更しております。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の未払費用に含まれている金額は、各々591 百万円、626 百万円であります。

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 753 百万円、繰延税金負債 547 百万円が計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,824 百万円	18,338 百万円	17,953 百万円
2.担保に供されている資産	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
建物	107 百万円	104 百万円	109 百万円
構築物	7 百万円	32 百万円	34 百万円
機械及び装置	137 百万円	637 百万円	723 百万円
工具器具	- 百万円	8 百万円	9 百万円
土地	287 百万円	287 百万円	287 百万円
投資有価証券	999 百万円	1,941 百万円	847 百万円
合 計	1,540 百万円	3,013 百万円	2,012 百万円
うち工場財団設定額	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
建物	107 百万円	104 百万円	109 百万円
構築物	7 百万円	32 百万円	34 百万円
機械及び装置	137 百万円	637 百万円	723 百万円
工具器具	- 百万円	8 百万円	9 百万円
土地	287 百万円	287 百万円	287 百万円
合 計	541 百万円	1,071 百万円	1,165 百万円
3.保証債務	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
(銀行借入金等に対する保証)			
アーレスティウィルミントン CORP.	2,304 百万円	2,267 百万円	2,531 百万円
	(21,342 千米ドル)	(18,994 千米ドル)	(20,428 千米ドル)
(株)浜松メカテック他	231 百万円	164 百万円	225 百万円
合 計	2,536 百万円	2,432 百万円	2,757 百万円

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
4.受取手形割引高	937百万円	1,020百万円	1,581百万円

5.期末日が銀行休業日のため、当該日に入出金があったものとして処理を行っております。

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
受取手形	14百万円	164百万円	135百万円
支払手形	1,409百万円	1,280百万円	1,621百万円
割引手形	300百万円	-百万円	-百万円

(中間損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
機械及び装置等	0百万円	建物 4百万円	土地 465百万円
車両	0百万円	土地 4百万円	工具器具備品等 2百万円
合計	1百万円	機械及び装置 0百万円	合計 468百万円
		合計 9百万円	

2. 固定資産売却損の内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
機械及び装置	15百万円	機械及び装置 12百万円	機械及び装置 48百万円
車両運搬具	1百万円	車両運搬具 0百万円	車両運搬具 3百万円
建物	2百万円	建物 0百万円	建物 34百万円
構築物	2百万円	構築物 0百万円	構築物 4百万円
工具器具備品	5百万円	工具器具備品 1百万円	工具器具備品 14百万円
合計	28百万円	合計 14百万円	合計 103百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間期)			(当中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
工具、器具及び備品	172	60	112	254	142	111	325	132	192
ソフトウェア	126	32	93	165	74	90	148	25	123
合計	298	92	206	420	217	202	473	157	316

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1年内	60百万円	82百万円	96百万円
1年超	145百万円	119百万円	219百万円
合計	206百万円	202百万円	316百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 3. 支払リース料等

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
支払リース料	30百万円	43百万円	99百万円
減価償却費相当額	30百万円	43百万円	99百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項ありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	676	589	86

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	667	663	4